

第2期 美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

＜基本目標1＞ 産業を元気にして安定した雇用を創出する

- (1) 基本的方向
①地域経済を支える中小・小規模企業の振興
②農業経営の持続・発展
③除ける観光の振興
④若者の市内就職の促進

(2) 数値目標

数値目標	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値	R2～R7 累計	R7 目標値	達成率	進捗状況
製造品出荷額等	157億 43百万円 (H30)	159億 43百万円	146億 79百万円	128億 16百万円	129億 21百万円	146億 98百万円	150億 20百万円		157億 43百万円	95.4%	B
管内学生の美唄市内就職割合 ※ハローワーク岩見沢管内	5.3% (H30)	7.5%	5.8%	9.9%	9.0%	10.6%	7.4%		10.0%	74.0%	C

進捗状況の項目

- A：目標値を超えたもの
B：目標値の約8割以上
C：目標値の5割以上8割未満
D：目標値の5割未満
－：取り組んでいない

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）									達成率	進捗状況	R7事業内容	達成状況の分析及び今後の取り組み	担当課
	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値	R2～R7 累計	R7 目標値					
①地域経済を支える中・小規模企業の振興														
企業立地の促進														
立地支援制度を活用した立地企業数（累計）	4社 (H30-H31)	1社	2社	1社	0社	1社	1社	6社	5社	120.0%	A	地域活性化起業人と連携した企業誘致に取り組み、産業振興条例に基づく助成を行うことで、企業の立地及び産業の振興と雇用機会の創出につなげる。	企業立地は、成長産業の分野の上昇企業が行えるものであり、そのような企業を支援することは、固定資産税収に寄与するばかりか、雇用拡大による人口増加等地域経済の基盤を支えることに寄与するものであるため、今後も推進していく。	経済観光課
中小・小規模企業の経営安定及び生産力の向上														
先端設備導入件数（累計）	5件 (H30-H31)	7件	2件	0件	0件	1社	0社	10件	12件	83.3%	B	HPを活用した制度周知を行い、先端設備導入計画に基づく設備投資への支援を実施。	HPのみならず、商工会議所等を通じた制度周知に努め、企業の設備投資を促し生産性の向上を図る。R7年度は導入実績なし。	経済観光課
中心市街地の賑わいづくり														
中心市街地でのイベント開催にか から 参加者数(累計)	5,100人 (H31)	2,455人	2,000人	1,122人	983人	1,962人	1,350人	9,872人	25,500人	38.7%	D	地域おこし協力隊制度を活用し、様々なイベントの開催などにより、中心市街地の賑わいを創出する。	地域おこし協力隊が中心となり、中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施した。	経済観光課
新規創業の支援														
新規創業者数（累計）	4件 (H30-H31)	2件	3件	5件	1件	4件	4件	19社	16件	118.8%	A	商工会議所と共同実施する創業塾の開催や新規創業に対する支援を実施。	新規創業者向けの企画を通じてフォローアップを図る。	経済観光課
②農業経営の持続・発展														
担い手の育成・確保														
新規農業就業者数	33人 (H30-H30)	31人	31人	30人	29人	33人	30人		35人	85.7%	B	農業次世代人材投資事業 農業後継者等の研修等支援事業	農業後継者等を対象とした農業視察研修や無人ヘリ・ドローン技術取得研修などの研修事業が充実したとともに、農業振興基金を活用した研修費用の一部支援により、新規就農者等の育成が図られた。 「新規就農者の確保・育成」については、第3者継承希望者の不足が課題となっていることから、国の農業次世代人材投資資金（準備型）や美唄市農業振興基金等の就業支援制度、地域おこし協力隊制度などを活用して、新規就農者の技能習得や経営安定に向けた支援を継続する。	農政課
農産物の高付加価値化及び販路拡大														
農業産出額	589千万円 (H30-H29AV)	637千万円	628千万円	582千万円	594千万円	548千万円	686千万円		650千万円	105.5%	A	スマート農業機械導入補助、ドローン及び水管理システム検証事業、高収益作物導入補助事業	大区画化されたほ場などを有効活用し、労働力不足を補い、効率的な農業を行うため、「スマート農業機械導入補助金」による導入支援を行ったほか、地域活性化起業人を中心としながら、ドローンによる農業の散布やセンシング、遠隔での水管理等のデジタル化を推進した。また、需要の変化などにより、主要農作物である米の取引価格等が前年に比べて大幅に上昇したこともあり、農業産出額が大きく増加した。 今後においても、作付面積の維持・拡大、栽培技術の向上や美唄ブランドでの生産・販売により、需要に即した多様な作物を展開するほか、気候変動による生育・品質障害の発生リスク等に対応するため、産官学連携のもと、多収品種や高温耐性品種等の育成・導入を推進していく。	農政課
農業生産を支える基盤づくりと先進的な技術開発・導入														
法人の組織化数	49件 (H30)	49件	50件	52件	53件	56件	56件		59件	94.9%	B	各再生協議会への担い手育成支援 北海道農業公社の担い手育成事業への支援	農業経営の複合化や安定に繋がる施策目標として取り組めたものの、1戸1法人が占める割合が高く雇用の創出においては、十分な成果を得られなかった。 個人経営体が集まって法人へ組織形態を移行することで、社会的信用の向上や資金調達力の強化が図られ、人材の確保がしやすくなることで、後継者不足の問題解決につながることから今後、複数戸連携型の法人化モデルを推進し、経営の高度化・多様化を進めることで、地域農業の持続的な発展を図っていく。また、国における農業機械の補助事業では、「農業経営の法人化」が加点の対象となっており、採択の優位性が高まるため、補助事業の活用を契機として法人化を検討する経営体は増えると考えられる。一方で、法人化には経営規模や雇用状況、事務負担などを踏まえた総合的な判断が必要であることから、将来の農地利用のあり方を示す地域計画等と連携しながら、経営規模の拡大や雇用人材の確保、農業の法人化等を総合的に支援していく。	農政課
③除ける観光の振興														
観光プロモーションの推進														
観光入込客数	31万人 (H30)	25万人	25.2万人	29.8万人	34.9万人	39.8万人	37.9万人		60.0万人	63.2%	C	観光施設等の利用促進やイベント情報の発信を行うなどPR活動を実施	基準値を超える数値であるものの、目標値の半数程度に留まっている。今後は国内外旅行需要を引き込むべく、引き続きPRを継続していく。	経済観光課
地域資源を活用した特産品の開発														
地元農産物等を活用した新商品の開発数	4商品 (H30-H30)	3商品	6商品	15商品	2商品	0商品	1商品	27商品	30商品	90.0%	B	美唄産農産物を活用した新しい商品開発のための取り組みに対して補助を行った。	一定程度のニーズがあり、継続して支援を行っていく。	経済観光課
インバウンド客の受入れ体制の構築及び受入れ拡大														
外国人観光客宿泊者数	417人 (H30)	0人	0人	542人	1201人	1478人	1315人		10000人	13.2%	D	市内事業者と連携し、外国人観光客の誘致を実施	インバウンド需要は高まっており、今後さらなる拡大に向け観光プロモーションを継続していく。	経済観光課
④若者の市内就職の促進														
市内優良企業等の情報発信														
地元企業紹介冊子等掲載企業数 ※現状値	11社 (H30)	11社	22社	22社	22社	22社	22社		30社	73.3%	C	地元企業紹介のため、冊子の情報更新を図り、企業広報担当者と情報交換しながら、情報発信を行った。	市内企業への就職率の向上を図り、若者の流出を防ぎ地元に着定してもらうため市内企業に対し、情報提供を行っていく。	経済観光課
市内高等学校の連携による企業とのマッチング														
合同企業説明会延べ参加者数(累計)	32人 (H31)	14人	57人	45人	-	27人	25人	168人	200人	84.0%	B	尚栄高校及び近郊の高校3年生を対象にした合同企業説明会を実施し、地元企業への就職促進を図った。	市内企業への就職率の向上を図り、若者の流出を防ぎ地元に着定してもらうため、市内企業と若者とのマッチングを支援していく。	経済観光課
各種研修会及び資格取得支援														
高校生及び求職者の技能講習 受講者数(累計)	49人 (H30)	33人	32人	29人	1人	43人	11人	149人	250人	59.6%	C	資格取得の一部を助成し、新規学卒者等の就職支援を図る。	資格取得は就職に有利であるほか、地元企業においても求められるスキルであることから、継続して支援していく。	経済観光課

第2期 美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

＜基本目標2＞ 美唄の魅力を発信し新しいひとの流れをつくる

- (1) 基本的方向
- ① 移住・定住の推進
 - ② 関係人口の創出・拡大
 - ③ まちづくりを支える人材の育成
 - ④ 外国人材の受入れ拡大と共生

(2) 数値目標

数値目標	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値	R2～R7 累計	R7 目標値	達成率	進捗状況
移住者数〔累計〕 ※市の移住相談支援等を受けたもの	8人 (H30)	11人	21人	28人	39人	44人	30人	173人	170人	101.8%	A
社会増減数(転入－転出)	～258人 (H30)	～182人	～166人	～133人	～146人	～185人	～169人		～200人	118.34%	A

進捗状況の項目

A: 目標値を超えたもの
B: 目標値の約8割以上
C: 目標値の5割以上8割未満
D: 目標値の5割未満
－: 取り組んでいない

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)									達成率	進捗状況	R7事業内容	達成状況の分析及び今後の取り組み	担当課
	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値	R2～R7 累計	R7 目標値					

① 移住・定住の推進

移住相談窓口の設置														
移住相談件数〔累計〕	118件 (H30)	139件	81件	117件	136件	95件	63件	631件	750件	84.1%	B	移住、定住イベントへの出展、助成制度の市広報、ホームページ上での周知	HPや冊子を活用して引き続き助成制度の周知を行うとともに、今後においても移住、定住イベントに出展を行いながら移住に向けた周知を行うていく。	企画財政課
移住・定住の促進														
市分譲地販売件数〔累計〕	2件 (H30)	5件	5件	3件	0件	2件	1件	16件	22件	72.7%	C	移住、定住イベントへの出展、助成制度の市広報、ホームページ上での周知	つつじ団地については1区画を残し分譲を終えたものの、新橋団地の分譲が進んでいないことからHPや冊子を活用して引き続き助成制度の周知を行うとともに、今後においても移住、定住イベントに出展を行いながら移住に向けた周知を行っている。	企画財政課

② 関係人口の創出・拡大

関係人口の構築強化及び可視化														
ふるさと応援団登録数(個人)〔累計〕	－	415人	615人	163人	317人	283人	181人	1974件	2000人	98.7%	B	ふるさと美唄応援団の運営 啓発物品の作成、配架 イベントへの出展	引き続き団員募集のため、周知を行うほか、既存団員の活用ためにSNS等を活用した取り組みを行い、関係人口の増加、定着を図る。	企画財政課
ふるさと応援団登録数(団体・企業)〔累計〕	－	13件	27件	5件	1件	4件	3件	53件	55件	96.4%	B	ふるさと美唄応援団の運営 啓発物品の作成、配架 イベントへの出展	引き続き店舗募集のため、周知を行うほか、店舗ごとに利用者数の調査や効果検証を行う。	企画財政課
ふるさと納税制度の活用促進														
美唄市にふるさと納税をした人数〔累計〕	6,560人 (H30)	93,546人	113,720人	110,780人	144,695人	46,429人	32,113人	541,283人	162,779人	332.5%	A	ふるさと納税の募集 R7 ふるさと納税寄附額 689,381千円	引き続き事業を継続し、ふるさと納税を活用しながら、本市の魅力や農産物・特産品等の情報発信に努める。	企画財政課
美唄市にふるさと納税をした企業の数〔累計〕	4件 (H30)	6件	5件	10件	8件	12件	14件	55件	35件	157.1%	A	市HPでの周知 パンフレットの作成を行い周知	美唄市版の企業版ふるさと納税パンフレットの更新を行い、新規企業の開拓と継続企業へのアプローチに努める。	企画財政課

③ まちづくりを支える人材の育成

未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実														
家庭学習を毎日1時間以上行っている子どもの割合(小学生)	38.5% (H30)	40.2%	42.4%	62.4%	41.3%	33.4%	35.4%		42.3%	83.7%	B	「家庭学習の手引き」等の活用による家庭学習習慣の啓発・定着 小・中学校と合同で家庭学習強化期間の設定 AIドイルの活用	前年度より増加しているものの、目標値より低い状態が続いている。家庭学習の定着に向けた啓発と、AIドイル等を活用した主体的な学習についての指導を継続して行っていく。	指導室
家庭学習を毎日1時間以上行っている子どもの割合(中学生)	46.4% (H30)	63.5%	59.7%	59.1%	47.1%	41.8%	38.3%		51.0%	75.1%	C	「家庭学習の手引き」等の活用による家庭学習習慣の啓発・定着 小・中学校と合同で家庭学習強化期間の設定 AIドイルの活用	目標値より低い状態が続いている。家庭学習の定着に向けた啓発と、AIドイル等を活用した主体的な学習についての指導を継続して行っていく。	指導室
郷土に対する愛着や誇りを育む教育活動の充実														
「地域や社会をよくするために何をすべきか」と考えると思う小中学生の割合(小学生)	41.5% (H30)	35.7%	48.3%	50.6%	80.5%	75.3%	79.8%		50.0%	159.6%	A	基幹産業である農業の教育的効果を活かした農業科の取組 副読本(社会科)を活用した授業の実施 総合的な学習の時間でのふるさと探究学習の実施	目標値を上回る状況である。農業科の取組を始め、地域の特色を活かした授業実施の成果が出ていると考える。今後も、地域を題材とした授業の充実を図り、意識の定着を進めていく必要がある。	指導室
「地域や社会をよくするために何をすべきか」と考えると思う小中学生の割合(中学生)	27.2% (H30)	53.2%	40.4%	38.2%	60.8%	71.8%	80.8%		50.0%	161.6%	A	総合的な学習の時間での地域探究学習の実施 地域の職場における職場体験学習(キャリア教育)の実施	目標値を上回る状況である。地域の特色を活かした授業実施の成果が出ていると考える。今後も、地域を題材とした授業の充実を図り、意識の定着を進めていく必要がある。	指導室
地域の未来を支える人材育成のための高校の魅力化														
市内高等学校の入学倍率	0.7倍 (H31)	0.6倍	0.6倍	0.7倍	0.8倍	0.6倍	0.6倍		1.0倍以上	60.0%	C	市内の道立高校が行う教育活動に要する経費の一部を補助し、魅力ある学校づくりを支援する。	少子化の影響により、目標値を下回る状況が続いている。聖華高校の『道内唯一の5年一貫教育』や尚栄高校の『5つの系列を持つ総合学科』といった特色ある課程について、効果的な情報発信の工夫をはじめ、市として取り組める支援策を『高校問題等対策協議会』における議論など幅広い視点から検討を進める必要がある。	学務課

④ 外国人材の受入れ拡大と共生

外国人材の受入れ体制の構築														
外国人登録者	50人 (H30)	65人	58人	72人	96人	117人	138人		120人	115.0%	A	外国人にとって住みよい環境づくりのため、美唄在住の外国人に対して、必要な情報提供をHP上で行った。	継続して周知を行いながら外国人にとっても住みよい環境づくりが行えるよう取り組みを行っていく必要がある。	市民課
外国人労働者技能実習生受入れ企業数	3事業所 (H31)	4事業所	3事業所	3事業所	2事業所	5事業所	5事業所		8事業所	62.5%	C	外国人労働者への理解促進を図る。	企業の事業継続を図るためにも継続して周知を行うとともに、情報発信の方法についても検討を行う必要がある。	経済観光課

第2期 美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

＜基本目標3＞ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 基本的方向
①結婚・出産・子育てを支える環境づくり
②働きながら子育てしやすい環境づくり
③子どもたちの安全・安心を見守る環境づくり

(2) 数値目標

数値目標	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値	R2～R7 累計	R7 目標値	達成率	進捗状況
子育てしやすいまちだと思いう育て世代の割合 (まちづくり市民アンケート集計)	23.0% (H31)	22.0%	23.7%	47.3%	40.7%	29.5%	32.1%		40.0%	80.3%	B
合計特殊出生率※独自集計	1.32 (H30)	0.90	0.98	1.04	0.81	0.84	0.85		1.51	56.3%	C

進捗状況の項目

A:目標値を超えたもの
B:目標値の約8割以上
C:目標値の5割以上8割未満
D:目標値の5割未満
－:取り組んでいない

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)									達成率	進捗状況	R7事業内容	達成状況の分析及び今後の取り組み	担当課	
		基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値	R2～R7 累計	R7 目標値						
①結婚・出産・子育てを支える環境づくり																
男女の出会いの場づくりの支援																
	婚姻率（年間婚姻数／生産年齢人口）	0.40% (H30)	0.59%	0.82%	0.44%	0.53%	0.44%	0.62%		0.60%	103.3%	A	結婚新生活支援事業を継続。	1年成婚サポート事業により、婚姻率の向上を図る。	企画財政課	
女性の妊娠・出産及び乳幼児のための健康づくり																
	自分が健康だと思う18歳から49歳までの女性の割合 （まちづくり市民アンケート集計）	81.7% (H31)	75.0%	71.4%	73.7%	77.3%	78.0%	78.8%		90.0%	87.6%	B	各ライフステージに応じた健康相談や健診等を実施するとともに、子育て世代包括支援センターによる妊娠期からの切れ目ない支援を継続。令和8年4月の「こども家庭センター」開設に向け、一体的な相談支援体制の構築と移行準備を推進した。	女性の健康意識の向上と、安全安心な妊娠・育児を可能にする支援体制をさらに強化する。令和8年4月に新設した「こども家庭センター」の機能を最大限に活用し、関係機関や地域との連携を深めることで、よりきめ細やかな伴走型支援を展開し、住民の主観的な健康観のさらなる向上を目指す。	健康推進課	
子育て相談・情報発信の充実																
	スマホアプリの子育て情報登録者数	－	0人	0人	670人	720人	1073人	1507人		1200人	125.6%	A	「スマホアプリ」内に子育てに関する情報を設定した。	令和8年度以降については、母子手帳アプリ「母子モ」及び公式LINEにて子育て情報を発信していく。	こども未来課 広報情報推進課	
子育て世帯の経済的負担の軽減																
	どさんこ子育て特典制度市内登録店舗数 ※現状値	4件 (H31)	4件	10件	11件	10件	9件	9件		25件	36.0%	D	市町村、商工団体、企業等の理解と協力を得ながら、社会全体で子育てを支援する。	制度の周知、理解を図り、登録店舗数の増加を図る。	経済観光課	
②働きながら子育てしやすい環境づくり																
保育サービスの充実																
	ファミリーサポート登録者数 ※現状値	12人 (H31)	11人	12人	12人	10人	9人	9人		20人	45.0%	D	共働き家庭及び子どもを養育する家庭の支援にあたりとともに、会員の技術と資質の向上を図る。	登録者の高齢化による退会が進む一方で、新規登録者が増えていないことから、ファミリーサポート講習会受講へ支援し、会員の増加につながるように努める。	こども未来課	
	3歳未満児の保育施設での受入れ数	74 (H31)	77人	71人	66人	67人	66人	58人		62人	93.5%	B	入所状況の迅速な情報提供	出生数が減少傾向ではあるが、3歳未満児の受け入れについては保育ニーズが高い状況のため、引き続き、保育施設の整備体制について検討が必要である。	こども未来課	
育児中の親の労働環境の整備																
	北海道働き方改革推進企業の認定数 ※現状値	7社 (H31)	7社	4社	6社	7社	7社	5社		17社	29.4%	D	働き方改革に取り組む企業が社会的に評価される仕組みにより、企業の自主的な取り組みを促進する。	制度の周知を図り、認定企業数の増加を図る。	経済観光課	
③子どもたちの安全・安心を見守る環境づくり																
安全・安心な通学等の環境づくり																
	びばいせわずき・せわやき隊登録者数 ※現状値	61人 (H31)	46人	43人	39人	35人	35人	36人		67人	53.7%	C	登下校時の声かけ・見守り、一斉見守り活動、また世代間交流事業への参加し地域全体で子どもや子育て家庭を支援する活動を推進する。	会員数は高齢化もあり減少傾向が続いているが、地域活動を継続して実施できるよう、子育てを支える環境づくりを推進するため、関係機関との連携を図る。	こども未来課	
子どもの遊び場の充実																
	子育て支援センター利用者数（日）	21人 (H30)	21人	22人	17人	17人	19人	17人		23人	73.9%	C	子育ての広場やこども療育広場を利用することで、子どもの心と身体の健やかな育ちを支援するとともに、安心して子育てや生活ができるよう、子育て支援環境の向上を図る。	毎月、様々なイベントを開催するほか、休日開館を定期的に実施し、親子連れで利用しやすい環境づくりに取り組みした。また、引き続き、多くの保護者や子どもが利用できるよう、子育て支援となる環境づくりに努めていく。	こども未来課	
	公園の満足度 （まちづくり市民アンケート集計）	15.0% (H31)	12.8%	24.3%	15.2%	20.4%	15.2%	20.7%		30.0%	69.0%	C	公園施設長寿命化計画に基づき中央公園と東雲公園の遊具の更新を行った。	引き続き遊具の更新及び草刈り等維持管理に努める。	都市整備課	

＜基本目標4＞ 人口減少下においても、誰もが幸せに暮らせるまちをつくる

①ひとが健康、まちも健康なまちづくりの推進

②安全・安心な地域づくりの推進

③生きがいづくりの推進

①ひとが健康、まちも健康なまちづくりの推進

健康づくりの推進

健康づくりを行っている市民の割合
(まちづくり市民アンケート集計)

65.8%
(H31)

59.8%

63.4%

62.1%

47.2%

50.0%

49.2%

75.0%

65.6%

C

各ライフステージに応じた健康課題に対し、健康教育等を通して実践し、様々な保健事業の機会を通じ、また保健推進員や食生活改善推進員、運動推進員を通じて、健康づくりの啓発を実施。

社会情勢の変化による生活習慣の変化やコミュニティの希薄化に対し、今後は他部署や関係機関と連携した情報発信体制を確立するとともに、地域主体の健康づくり活動の再活性化を支援することで、市民が自発的に取り組める環境を整備し、実践割合の向上を図る。

健康推進課

喫煙している成人市民の割合
(まちづくり市民アンケート集計)

18.1%
(H31)

17.6%

18.8%

16.0%

21.6%

19.0%

21.3%

10.0%

46.9%

D

美唄市受動喫煙防止条例について、駅にタバストリーを設置し、ポスター、チラシ、ホームページ等で周知啓発を実施。市内小中学生を対象にたばこに関するメッセージ募集を実施。各学校から全245作品の応募があり、コアビバイで表彰式及び展示会を開催。また、禁煙治療費助成事業を実施。

令和4年度から禁煙治療費助成事業を新たに実施し、喫煙率は低下傾向にあったものの、令和5年度以降は上昇傾向がみられ目標値を大きく上回った。加熱式タバコは紙巻タバコ同様に喫煙者と受動喫煙による健康影響があるといわれていることから、禁煙や受動喫煙防止に対する正しい情報発信がより一層求められる。

健康推進課

地域医療体制と市立美唄病院の充実

医療環境の満足度
(まちづくり市民アンケート集計)

-

-

49.8%

53.1%

55.4%

56.4%

54.9%

60.0%

91.5%

B

美唄市医師会の協力のもと救急医療体制維持
内科常勤医師2名確保し診療体制を充実させ、腎臓内科を新設
作業療法士2名、介護福祉医2名を採用しリハビリ体制および病棟ケア体制を強化
新病院外構工事を完了
医師確保のため医師住宅の実施設計を策定

市内唯一の診療機能である救急、透析、小児等の医療の継続
訪問看護室をステーション化させ、在宅医療体制を充実
AI機器等の導入により、業務の効率化・最適化を促進
「市立美唄病院経営強化プラン」を推進し、病床機能転換などによる安定的な経営基盤の構築

市立病院

高齢者の介護予防等の推進

自立高齢化率

79.9%
(H30)

78.3%

78.2%

77.6%

77.3%

76.2%

75.4%

82.0%

92.0%

B

貯筋体操による介護予防、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座、認知症フレンドリー講座ジュニアの実施。

貯筋体操等の介護予防事業と認知症施策を実施した。今後においても高齢者の機能低下を予防する取り組みを継続して行っていく。

地域包括ケア推進課

②安全・安心な地域づくりの推進

地域で支える環境づくり

地域活動に参加している市民の割合
(まちづくり市民アンケート集計)

59.0%
(H31)

52.8%

43.8%

46.1%

43.6%

44.2%

39.7%

現状値より高める

67.3%

C

地域福祉大会の開催
地域福祉活動等経費の助成
民生児童委員活動の促進

事業を通じ、市民が地域活動を行うための支援として今後も継続してに取り組む。

地域福祉課

災害に備えた活動の促進

災害に備えて食料と水を備蓄している市民の割合
(まちづくり市民アンケート集計)

30.3%
(H31)

33.7%

36.5%

40.4%

32.3%

36.9%

40.4%

45.7%

88.4%

B

1日防災学校、出前講座による防災教育

目標値は下回っているが、計画当初より増加していることから、災害へ備える意識は高まっているものと思われる。
自助の取組は大変重要であるため、今後も出前講座等において備蓄について普及・啓発することにより、災害による被害の軽減を図る。

危機管理対策室

防犯活動や交通安全対策の充実

交通事故発生件数

35件
(H30)

17件

25件

25件

16件

17件

14件

現状値より減らす

250.0%

A

・交通安全教室の実施
・各季の交通安全運動に伴う街頭啓発
・自動二輪車への交通安全啓発
・飲酒運転根絶キャンペーンなど

警察署、市内の関係団体と共に交通安全運動を展開し、市民全体の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。

生活環境課

消費者相談窓口を知っている市民の割合
(まちづくり市民アンケート集計)

43.0%
(H31)

40.5%

44.8%

38.5%

34.0%

41.5%

41.4%

60.0%

69.0%

C

・消費生活に関するパンフレットの配布
・5月の消費者月間中に庁舎内にブースを設置し啓発
・消費生活展の開催

消費生活の情報提供、物価情報の収集及び提供、消費者相談の充実により、市民の消費生活の向上を図る。

生活環境課

③生きがいづくりの推進

生涯学習・スポーツの振興

生涯学習・スポーツに取り組んでいる市民の割合
(まちづくり市民アンケート集計)

35.3%
(H31)

39.4%

50.1%

37.1%

35.8%

38.2%

40.6%

50.0%

81.2%

B

・市民カレッジの開催
・体力づくり教室、各種スポーツ大会の開催、支援

生涯学習やスポーツへの取組が、少しずつ上昇している傾向にあることから、今後、数値がさらに好転するよう様々な形で情報発信し、生涯学習、生涯スポーツの機会の提供に努める。

生涯学習課

高齢者の生きがいづくり

生きがいを持って暮らしている高齢者の割合
(まちづくり市民アンケート集計)

60.8%
(H31)

59.6%

62.1%

64.0%

63.5%

63.5%

64.0%

70.0%

91.4%

B

・老人クラブの活動支援
・シルバー人材センターの活動支援
・福祉スポーツ大会の開催

老人クラブ、シルバー人材センターの支援、福祉スポーツ大会を実施した。今後、様々な形で情報発信をするとともに、生きがいの創出を図る。

地域包括ケア推進課

障がい者の生きがいづくり

地域で生活できている障がい者の割合

94.8%
(H30)

97.5%

94.4%

94.5%

94.7%

94.4%

94.8%

96.7%

98.0%

B

在宅障がい者への生活サポートや日中一時支援

障がい者や介護者の負担軽減することで、障がい者の社会参加の促進を図る。

地域福祉課

進捗状況の項目

A: 目標値を超えたもの

B: 目標値の約8割以上

C: 目標値の5割以上8割未満

D: 目標値の5割未満